

問題 1 2011(平成23)年の介護保険制度改正について正しいものはどれか。2つ
選べ。

- 1 予防給付を廃止し、地域支援事業に移行した。
- 2 事業者の指定更新制を導入した。
- 3 複合型サービスを創設した。
- 4 施設サービスの一環として、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を創設した。
- 5 地域支援事業として、介護予防・日常生活支援総合事業を創設した。

問題 2 2011(平成23)年の介護保険制度改正に関連する内容として正しいものは
どれか。3つ選べ。

- 1 地域包括ケアシステムでは、配食などの生活支援サービスを推進することとした。
- 2 認知症対策の推進のため、市民後見人を育成及び活用することとした。
- 3 有料老人ホームにおける権利金の受領を禁止した。
- 4 認知症のケアパスに係る調査研究の推進を医療保険者の責務とした。
- 5 地域密着型サービスの介護報酬を全国一律とした。

問題 3 事業や施設の人員・設備・運営に関する基準が都道府県の条例に委任されている介護保険サービスはどれか。3つ選べ。

- 1 指定居宅サービス
- 2 指定居宅介護支援
- 3 指定介護老人福祉施設
- 4 基準該当介護予防サービス
- 5 指定地域密着型サービス

問題 4 介護保険給付について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律により介護給付に相当する給付を受けられるときは、一定の限度で介護保険の保険給付は行われない。
- 2 給付事由が第三者の加害行為による場合に、第三者から同一の事由について損害賠償を受けたときは、市町村は、賠償額の限度で保険給付の責任を免れる。
- 3 第1号被保険者に対し生活保護から介護扶助が行われた場合は、保険給付は行われない。
- 4 やむを得ない事由により介護保険からサービスを受けられない場合には、例外的に老人福祉法に基づく市町村の措置によるサービスが受けられる。
- 5 保険給付を受ける権利は、差し押さえることができる。

問題 5 介護保険制度における利用者の負担について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 震災で住宅等の財産が著しく損害を受けたときは、市町村は、1割の定率負担を免除することができる。
- 2 高額介護サービス費の支給要件は、所得に応じて条例で定められる。
- 3 短期入所サービスにおけるおむつ代は、利用者が全額負担する。
- 4 生活保護の被保護者である第1号被保険者には、高額介護サービス費の適用がない。
- 5 施設サービスにおける食費は、利用者が負担する。

問題 6 居宅介護サービス費等区分支給限度基準額が適用される給付として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 薬剤師による居宅療養管理指導
- 2 連携型の定期巡回・随時対応型訪問介護看護
- 3 複合型サービス
- 4 通所介護
- 5 特定福祉用具の購入

問題 7 介護保険事業計画について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 市町村介護保険事業計画は、市町村老人福祉計画と調和が保たれたものとして作成する。
- 2 市町村介護保険事業計画は、市町村地域福祉計画と一体のものとして作成する。
- 3 都道府県介護保険事業支援計画は、医療計画と調和が保たれたものとして作成する。
- 4 都道府県介護保険事業支援計画を定める際には、保険者と協議しなければならない。
- 5 国が定める基本指針には、地域支援事業の実施に関する基本的事項が含まれる。

問題 8 指定介護老人福祉施設について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 市町村は、設置できる。
- 2 地域密着型サービスに含まれる。
- 3 可能な限り、居宅生活への復帰を目指して支援する。
- 4 協力病院を定めておかなければならない。
- 5 施設長は、原則として、医師でなければならない。

問題 9 指定居宅サービス事業者について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 指定は、事業者ごとに行う。
- 2 指定の更新は、保険者が行う。
- 3 名称及び所在地を変更するときは、都道府県知事に届け出なければならない。
- 4 事業者の指定をしたときは、都道府県知事が名称などを公示する。
- 5 診療所が居宅療養管理指導を行うときは、介護保険法による指定の申請をしなければならない。

問題 10 指定介護予防支援事業者について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 指定申請者は、地域包括支援センターの設置者に限られている。
- 2 介護支援専門員の配置が義務付けられている。
- 3 市町村長は、指定した事業者の名称などを公示する。
- 4 地域包括支援センター運営協議会は、事業者に対して勧告する権限を有する。
- 5 事業を変更するときは、都道府県知事に届け出る。

問題 11 介護予防・日常生活支援総合事業について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 市町村の判断により実施する。
- 2 市町村の事業であり，委託することはできない。
- 3 要支援者に対する介護予防が含まれる。
- 4 配食，見守りなどによる日常生活支援が想定されている。
- 5 包括的支援事業の一部である。

問題 12 介護サービス情報の公表制度について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 都道府県知事は，相談・苦情等の対応のために講じている措置を公表しなければならない。
- 2 都道府県知事は，介護サービスの質の確保のために講じている措置を公表しなければならない。
- 3 都道府県知事は，利用者の権利擁護のために講じている措置を公表しなければならない。
- 4 国民健康保険団体連合会は，報告された内容が事実かどうかを調査しなければならない。
- 5 市町村長は，事業者が提供を希望する任意報告情報を公表しなければならない。

問題 13 介護保険の保険料について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 第1号被保険者の保険料は、原則として、被保険者の負担能力に応じた6段階の定額保険料となっている。
- 2 第1号被保険者と第2号被保険者の一人当たりの平均保険料を同じ水準とする考え方がとられている。
- 3 第2号被保険者の保険料については、医療保険の種類にかかわらず、事業主負担がある。
- 4 生活保護の被保護者の保険料は、原則として、基準額の0.5倍である。
- 5 生活保護の実施機関は、被保護者の保険料を、その被保護者に代わり、直接市町村に支払うことはできない。

問題 14 要介護認定の認定調査について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 市町村は、その職員である福祉事務所のケースワーカーに認定調査を行わせることができる。
- 2 市町村は、その職員である市町村保健センターの保健師に認定調査を行わせることができる。
- 3 市町村は、介護支援専門員に更新認定の調査を委託できない。
- 4 市町村は、指定居宅介護支援事業者に更新認定の調査を委託できない。
- 5 市町村は、地域包括支援センターに更新認定の調査を委託できる。

問題 15 要介護認定の申請手続について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 指定居宅介護支援事業者は、代行できる。
- 2 指定訪問介護事業者は、代行できる。
- 3 地域密着型介護老人福祉施設は、代行できない。
- 4 介護保険施設は、代行できない。
- 5 地域包括支援センターは、代行できる。

問題 16 介護認定審査会について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 市町村の附属機関である。
- 2 委員の定数は、被保険者数に応じて都道府県が定める。
- 3 委員は、市町村長が任命する。
- 4 その合議体の長は、市町村長が指名する。
- 5 その合議体の委員定数は、都道府県が条例で定める。

問題 17 介護支援サービスのあり方として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 予防・リハビリテーションの充実
- 2 施設介護の重視
- 3 市民の幅広い参加と民間活力の活用
- 4 家族本位のアプローチ
- 5 総合的、一体的、効率的なサービスの提供

問題 18 介護保険のサービス計画について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護予防サービス計画は、都道府県知事が指定した介護予防支援事業所が作成する。
- 2 ケアハウス入居者は、施設サービス計画に基づく支援を受ける。
- 3 介護予防サービス計画を作成できるのは、介護予防支援事業者に限られる。
- 4 介護保険施設入所者の施設サービス計画は、施設の計画担当介護支援専門員が作成する。
- 5 居宅サービス計画には、長期目標を記載する。

問題 19 居宅サービス計画について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 原案段階では、利用者及びその家族の生活に対する意向は含めない。
- 2 訪問看護を位置付ける場合には、主治の医師等の指示が必要である。
- 3 原案について利用者が了解した場合は、サービス担当者会議の開催は不要である。
- 4 被保険者証に居宅サービスの種類の指定について記載がある場合でも、利用者はその変更の申請ができる。
- 5 提供されるサービスの目標とは、利用者がサービスを受けつつ到達しようとする目標を指す。

問題 20 居宅サービス計画について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 利用者が他の居宅介護支援事業者の利用を希望する場合には、過去2年分の居宅サービス計画を当該事業者へ交付しなければならない。
- 2 介護給付対象サービス以外の公的サービス及びインフォーマルな支援を優先的に盛り込まなければならない。
- 3 利用者からは、原案について文書による同意を得なければならない。
- 4 居宅介護支援事業者と同一法人のサービス事業者のサービスを優先的に盛り込むことが原則である。
- 5 提供されるサービスの目標及びその達成時期を記載した原案を作成しなければならない。

問題 21 介護予防事業について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 第2号被保険者は、一次予防事業の対象者とはならない。
- 2 要支援となるおそれの高い状態にある者は、事業対象から除かれる。
- 3 介護予防ケアマネジメントは、医療機関が行う。
- 4 予防給付によって生活機能が改善し、非該当になった場合は、二次予防事業の対象となる。
- 5 介護予防ケアマネジメントでは、介護予防ケアプランを作成することがある。

問題 22 介護予防支援事業について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 指定介護予防支援事業者は、主任介護支援専門員を置かなければならない。
- 2 指定介護予防支援事業所には、常勤の管理者を置かなければならない。
- 3 その委託に当たっては、地域包括支援センター運営協議会の議を経なければならない。
- 4 指定居宅介護支援事業者に委託する件数には、上限が設定されている。
- 5 介護予防サービス計画における課題分析には、社会参加及び対人関係を含む。

問題 23 介護予防支援の提供上の留意点として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 目的は、運動機能や栄養状態などの特定の機能の改善である。
- 2 地域住民の自発的な活動を活用する。
- 3 地域支援事業と連続性及び一貫性を持った支援を行うよう配慮する。
- 4 利用者のできない行為を代行するのが基本である。
- 5 利用者による主体的な取組を支援する。

問題 24 利用者から「訪問介護員が気に入らない。こちらが希望する仕事をしてくれない。」との訴えを受けた。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 苦情を受けるのは介護支援専門員の業務ではないことを説明し、「訪問介護事業所とよく話し合ってください。」と伝えた。
- 2 まず、利用者がどのような性格の人かを確認するため、民生委員に事情を聞きに行った。
- 3 希望する仕事が保険給付の業務に含まれるかを確認した。
- 4 訪問介護事業所に連絡を取り、事実関係を聞いた。
- 5 希望するサービスを要求どおり行うよう、訪問介護事業所に伝えた。

問題 25 介護に疲れた妻は、ショートステイを利用させたいが、夫である利用者本人は、不安らしく頑なに拒んでいる。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 本人に「みんなショートステイに行っているのだから、あなたも行ったほうがよい。」と話して、同じ事情の人がたくさんいることをわからせる。
- 2 本人に「保険料を納めているのだから、ショートステイを利用するのは権利ですよ。」と説明して、一方的にショートステイの利用手続を進める。
- 3 「奥さんが疲れて倒れてしまったら、困りますね。」と話しかけ、本人が状況を理解し、自ら決めるのを待つ。
- 4 妻に「奥さんと離れてしまうことをおそれているのかもしれませんがね。」と本人の心情を伝え、お互いが理解しあえるよう助言する。
- 5 妻から本人に「私が倒れたら家にいられなくなりますよ。」と伝えさせ、本人にわからせるよう指示する。